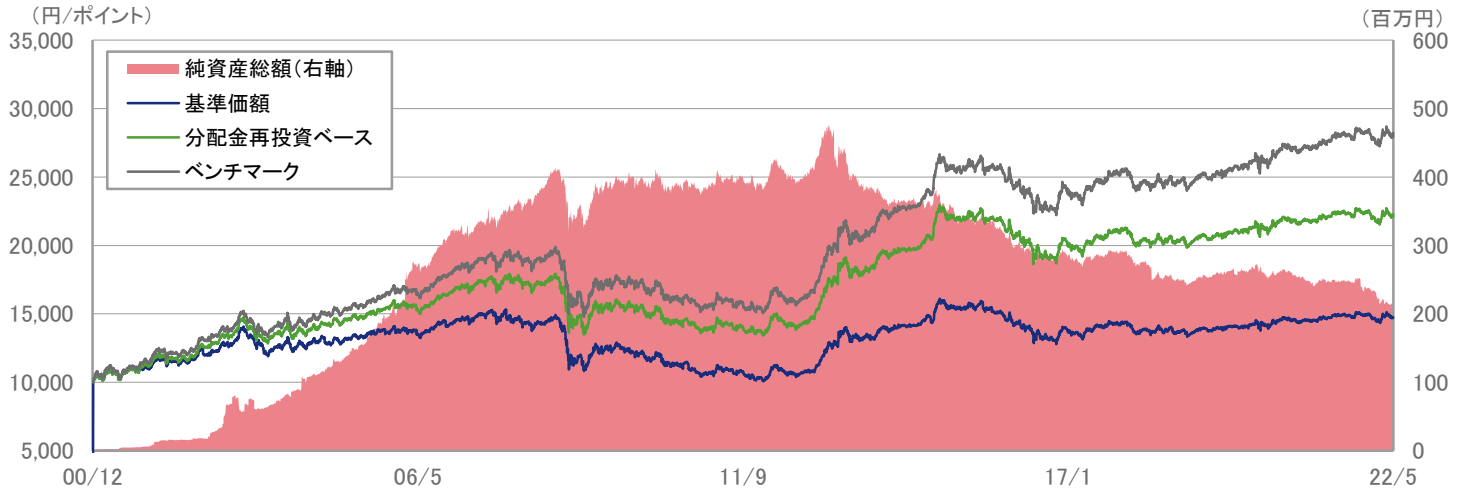


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	22,278	-	129,451	-	-
過去1ヵ月	22,433	-0.69	129,955	-0.39	-0.30
過去3ヵ月	21,680	2.76	125,908	2.81	-0.06
過去6ヵ月	22,355	-0.34	129,217	0.18	-0.52
過去1年	22,362	-0.38	128,228	0.95	-1.33
過去3年	20,464	8.86	114,188	13.37	-4.50
設定日来	10,000	122.78	45,871	182.21	-59.43

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	14,835	14,938	-103
純資産総額 (百万円)	217	215	+2

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	16,117	2014年12月8日
設定来安値	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	98.5
短期資産等	1.5
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2021/10/18	0
2020/10/16	40
2019/10/16	100
2018/10/16	110
2017/10/16	130
2016/10/17	110
設定来合計	5,259

※ 1万口当たりの実績です。

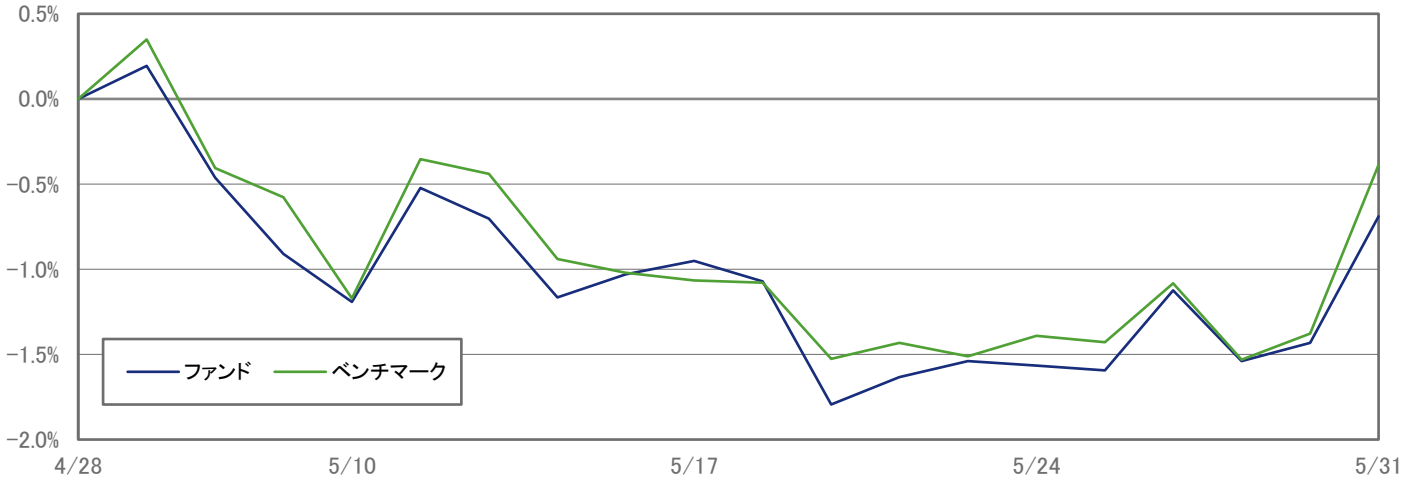
■ 運用概況

当月末の基準価額は、14,835円(前月比-103円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は-0.69%となり、ベンチマークの月間騰落率は-0.39%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 5月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考 / 基準価額の要因分解>

	(単位: 円)	(単位: %)
	基準価額	月次騰落率
2022年5月31日	14,835	-
2022年4月28日	14,938	-
増減	-103	-0.69
債券要因	-128	-0.86
キャピタル	-146	-0.97
うち現物	(-146)	(-0.97)
うち先物	(-)	(-)
インカム	17	0.12
為替要因	44	0.29
小計	-84	-0.56
その他要因	-19	-0.13
要因合計	-103	-0.69

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国金利は、欧州長期金利が上昇する中、堅調な経済指標を背景に上昇しました。独国金利は、欧州中央銀行(以下「ECB」という)高官のタカ派な発言や欧州物価指標が堅調な結果となったことを背景に上昇しました。為替については、ドルは、複数の米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)高官が0.75%の利上げに否定的な見解を述べたことや中国の景気減速懸念を背景に円に対してドル安となりました。ユーロは、複数のECB高官が積極的な金融引き締めに言及したことや欧州物価指標が堅調な結果となったことを背景に円に対してユーロ高となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンドレビュー

5月のファンドのパフォーマンスは前月比-0.69%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比-0.39%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.30%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の5月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを上回りました。

■(+)デフレ戦略の寄与はプラスとなりました。ドイツ国債や英国国債をアンダーウェイトとしたことは、インフレ率の上昇や、ラガルドECB総裁が量的緩和(以下「QE」という)を7-9月期の早い時期に終了する見通しを示すとともに7月利上げを示唆したことを背景に、ドイツ国債利回りが上昇したためプラスに寄与しました。一方、米国国債のデフレ戦略をオーバーウェイトとしたことは、FRBが5月米連邦公開市場委員会(FOMC)で0.5%の利上げを実施するなどタカ派な姿勢を継続する中、パウエルFRB議長が0.75%の利上げについては否定的な姿勢を示したことが注目され、短期国債利回りが低下した一方で長期国債利回りは上昇したため、マイナスに寄与しました。

■(+)通貨戦略の寄与はプラスとなりました。メキシコ・ペソをオーバーウェイトとしたことは、FRBの金融引き締めペースにかかる市場の織り込みが後退した一方で、米国以外の主要中央銀行がタカ派な金融政策を発表したことで、多くの通貨が対米ドルで上昇したため、プラスに寄与しました。

■(0)国別配分戦略の寄与は中立となりました。

■(0)イールドカーブ戦略の寄与は中立となりました。

■(+)信用戦略の寄与はプラスとなりました。投資適格社債や政府機関債の選別的な保有は、インフレが頭打ちする兆しが見られたことやFRBの過度な金融引き締めの可能性が後退したとの観測、金利の変動性が低下したこと、米国社債の信用スプレッドが縮小したため、プラスに寄与しました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■世界経済は、資源価格上昇に伴う実質所得の減少や金融引き締めの影響、中国における経済活動の急激な落ち込みなどによる消費の低迷を背景に、今後3-6ヶ月間において成長鈍化が予想されます。インフレは世界的かつ広範な分野にわたる現象となっており、過去と比較しても高水準にあります。インフレ率は今後構造的に上昇するとともに、国毎の差異が非常に大きくなると予想しています。景気後退の兆しが見受けられる中、中央銀行の金融引き締めに対して債券市場がどう反応するかが注目点となります。経済成長とインフレはトレードオフの関係にありますが、物価上昇が長期的な成長見通しをどの程度低下させるかは国によって異なります。成長鈍化を許容できない中央銀行は金融政策正常化に踏み切ることができず、その結果として高い構造的インフレを招くことになるため、こうした国の債券利回りには高いリスク・プレミアムが織り込まれると考えています。また足許のインフレ動向は、各国の自国通貨高に対する許容度を高めるなど、為替変動に対する姿勢の変化を引き起こしています。一方で、インフレ率が目標水準を大幅に超過している国では、自国通貨安の容認は輸入価格上昇を通じて自国経済に悪影響を及ぼすリスクが高まります。こうした状況の中、欧州や英国のデフレ戦略をアンダーウェイトとすることを検討します。通貨別では、メキシコ・ペソをオーバーウェイト、一部のアジア太平洋通貨をアンダーウェイトとすることを検討します。

■債券:

【北米】ISM(米・サプライマネジメント協会)製造業景況感指数は引き続き減速していますが、金融引き締めの効果が現れるには時間を要するため、今後更に減速が進むと予想します。一方、サービス部門における供給制約は緩和が進むと見えていますが、これは今後半年から1年間にかけてコアインフレの上昇ペースが鈍化するとの見通しと整合的です。労働市場は引き続き堅調であり、労働所得は引き続き消費の伸びを支えています。既に低水準にある失業率は、今後半年にかけては更に低下する見込みです。雇用者数の増加ペースは減速し始めており、賃金上昇も今後鈍化する見込みですが、求人数と失業者数の間には依然大きなギャップが存在しており、22年下半年に賃金上昇は再加速する可能性があります。市場は、3%程度までの利上げや、量的緩和政策によって積み上がった債券保有残高の1.6兆ドル相当の圧縮など、FRBの金融引き締め加速を既に織り込んでいるため、FRBが更にタカ派姿勢を強めない限り、現在の国債利回りは妥当な水準にあると考えています。一方で国債利回りは、経済成長やインフレだけではなく、債券需給にも左右されます。低インフレ環境下においては多くの国や投資家が米国国債を購入しましたが、今後FRBがバランスシートの縮小を図る中、米国経済の成長鈍化を背景に米国国債利回りが頭打ちに至ったと判断する前に、まずは市場参加者の反応を見極める必要があると考えます。こうした中、米国の長短金利差縮小を想定しつつポジションを機動的に変更します。

【ユーロ圏】インフレ率やGDPなどの指標は、ユーロ圏経済が堅調であるとともに、インフレ圧力が一層強まっていることを示しています。ECBのインフレ対応は明らかに「ビハインド・ザ・カーブ(後手に回る)」に陥っており、インフレ率は足許8%超、今夏後半には9%以上に達する見込みです。一方で実質金利は記録的な低水準にあり、欧州の金融環境は非常に緩やかな状況にあります。こうした中、ECBは6月会合においてQEを終了し、7月と9月の利上げを通じて7-9月期末には政策金利を0%まで引き上げる方針を示すと思われませんが、ECBが公表するインフレ見通しが大幅に上方修正されるようであれば、マイナス金利政策の終了は更に前倒しになる可能性があります。中立金利は2.5%(潜在成長率0.5%+インフレ率2%)程度と考えられますが、中立金利を超えて利上げしない限り、インフレを抑制できる可能性は低いと考えています。インフレ見通しを考慮すれば、市場は12月までに計1.25%、23年半ばまでに計2%程度の利上げを既に織り込んでいるため、短期的には債券価格への影響は限定的と見られます。しかし、市場が織り込むべきターミナル・レート(最終的な利上げ到達点)は現在の水準以上に高くなる余地があると考えています。こうした中、ドイツ国債のデフレ戦略をアンダーウェイトとする方針です。

【英国】イングランド銀行(以下「BOE」という)は、記録的な高インフレを背景に家計が大幅に圧迫され、経済成長の不確実性が高まっていることから、利上げサイクルを一旦停止する可能性を示唆しています。これは、BOEがインフレ鎮静化よりも経済成長を重視していることを表していると考えます。現在の英国経済は構造的な低迷の途上にあります。保守党は英国の欧州連合(EU)離脱後の成長戦略を提示することができず、財政は更に緩和される可能性があります。インフレは構造的なものであり、現在の高インフレは将来のインフレ上昇リスクにつながると考えられる中、BOEの方針は高いリスク(インフレや景気の変動性の高まり、BOEに対する信頼低下)を伴うと見えています。また英国経済については、消費の脆弱性が如何ほどかという問題があります。消費者信頼感とサービス部門の購買担当者景気指数(以下「PMI」という)は今までにないほど乖離しており、消費者信頼感景気後退を示唆する一方で、PMIは力強い成長を示しています。消費者信頼指数が正しいとすれば金利はまもなく頭打ちすると見られますが、PMIが正しければ金利は中立金利水準を超えて上昇する可能性があります。ファンダメンタルズ(経済の基礎的要因)の観点からは、実質所得の圧迫は消費者信頼感の低下を裏付ける形となっています。しかし、サービス部門の再開や過剰貯蓄、借入による資金調達、失業率の低下などを考慮すると、消費者の打撃はそれほど深刻ではなく、景気後退は比較的小規模で短期間なものに留まると見込んでいます。具体的には、消費は4-6月期には縮小するものの7-9月期には回復すると予想しています。こうした中、英国国債のデフレ戦略をアンダーウェイトとする方針です。

■通貨:

【米ドル】FRBのタカ派な姿勢や、日本円やスイス・フランとは異なり安全資産としての地位が健在であることを背景に、米ドルは特に欧州通貨に対して上昇する可能性があります。しかしFRBの金融引き締めペース如何では米ドル安につながる可能性があります。こうした中、米ドルについては好悪混在した見方をしています。

【ユーロ】債券市場は、財政や政治に対するより高いリスク・プレミアムを織り込むと見ており、長期的にはユーロ高に作用すると考えられます。エネルギー分野におけるロシアへの依存度の高さとそれに伴う短期的な経済への影響も考慮し、ユーロについてはネガティブな見方を維持しています。

【英ポンド】EU離脱に伴う労働者不足や相対的に低い生産性、目標を上回り続ける高インフレを受けて、インフレ期待が予想外の動きを示す可能性があるため、市場は利上げを更に織り込むと考えています。また英国は、エネルギー価格の急騰や消費者への打撃によって成長が鈍化するリスクもあることから、中期的に慎重な見通しです。こうした中、英ポンドをアンダーウェイトとする方針です。

※運用担当者のコメントは5月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	51.4	50.0	6.33	6.38
カナダ	5.2	2.1	5.87	7.18
イギリス	3.8	5.2	15.17	12.18
ユーロ	32.3	35.7	7.45	7.77
ドイツ	2.3	6.7	9.80	7.71
フランス	7.9	9.0	8.05	8.31
アイルランド	0.6	0.7	6.46	8.53
イタリア	9.8	8.3	5.64	6.75
オーストリア	0.9	1.3	12.63	9.27
オランダ	3.1	1.8	7.61	8.37
スペイン	5.0	5.4	7.31	7.32
フィンランド	0.5	0.5	8.47	8.01
ベルギー	2.1	2.1	9.18	9.01
ポルトガル	-	-	-	-
その他	0.0	-	5.19	-
スウェーデン	0.2	0.3	8.77	5.74
ポーランド	0.5	0.4	3.57	3.87
デンマーク	0.3	0.4	12.44	8.95
ノルウェー	0.3	0.2	7.28	4.97
オーストラリア	2.1	1.6	8.32	7.34
シンガポール	0.6	0.4	4.52	7.43
マレーシア	-	0.5	-	7.09
メキシコ	0.6	0.8	6.07	4.95
イスラエル	0.4	0.4	6.97	6.30
中国	1.3	2.0	6.66	5.58
ニュージーランド	-	-	-	-
債券合計	99.0	100.0	7.06	7.18
その他	1.0	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 0.75 260831	アメリカ	米ドル	0.750	2026/8/31	13.5	国債
2	T-NOTE 2.5 240515	アメリカ	米ドル	2.500	2024/5/15	4.1	国債
3	T-NOTE 0.125 230831	アメリカ	米ドル	0.125	2023/8/31	3.3	国債
4	BTPS 0 260401	イタリア	ユーロ	0.000	2026/4/1	3.0	国債
5	T-NOTE 1.25 310815	アメリカ	米ドル	1.250	2031/8/15	2.6	国債
6	SPA GOVT 0 260131	スペイン	ユーロ	0.000	2026/1/31	2.5	国債
7	T-NOTE 0.5 260228	アメリカ	米ドル	0.500	2026/2/28	1.9	国債
8	T-NOTE 0.375 260131	アメリカ	米ドル	0.375	2026/1/31	1.8	国債
9	T-BOND 4.5 360215	アメリカ	米ドル	4.500	2036/2/15	1.8	国債
10	T-BOND 3.0 480215	アメリカ	米ドル	3.000	2048/2/15	1.8	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 170銘柄

■ 最終ページの「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

■ 通貨別組入比率

(%)

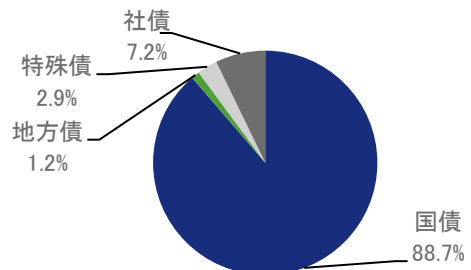
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	49.2	50.0	-0.7
ユーロ	35.9	35.7	0.1
英ポンド	5.2	5.2	0.0
カナダドル	2.1	2.1	0.0
その他(円除く)	7.1	7.0	0.1
合計	99.5	100.0	-0.5

※ 比率は純資産総額対比です。

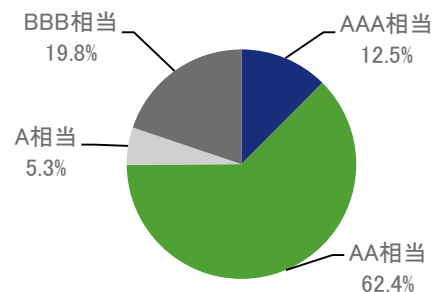
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	2.32	2.36	-0.04
平均クーポン(%)	1.26	1.83	-0.58
平均残存期間(年)	8.76	9.04	-0.28
修正デュレーション(年)	7.06	7.18	-0.12

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率



※1 比率は外国債券現物対比です。

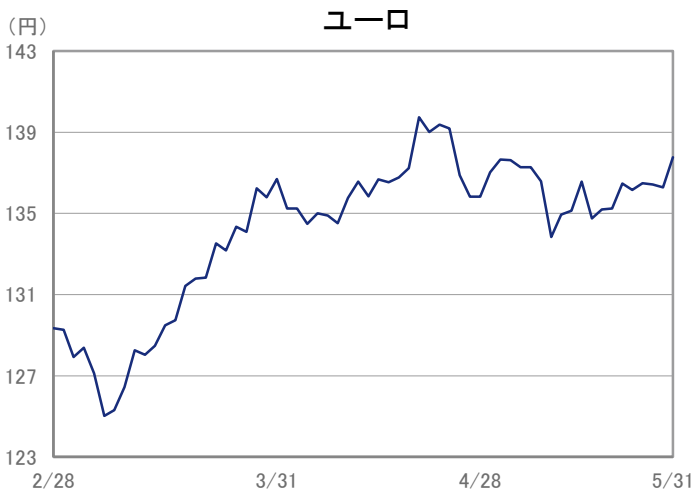
※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

<参考> 市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

お申込みメモ

購入単位	<通常の申込> 販売会社が定める単位 <確定拠出年金制度に基づく申込> 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までに支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年10月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年10月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受付を行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>
フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。